

貸借対照表 (平成16年 9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,456,105	流動負債	1,800,455
現金及び預金	719,461	支払手形	253,969
受取手形	68,315	買掛金	542,412
売掛金	2,404,322	未払金	689,802
製品	926,264	未払法人税等	112,000
原材料	3,128,355	未払消費税等	14,219
仕掛品	109,244	未払費用	54,627
貯蔵品	4,755	前受金	240
前払費用	205	預り金	8,976
繰延税金資産	59,340	賞与引当金	124,206
未収収益	48		
未収入金	29,303	固定負債	273,920
その他	7,239	退職給付引当金	270,615
貸倒引当金	△ 750	預り保証金	3,305
固定資産	2,859,930	負債合計	2,074,375
有形固定資産	2,351,459	(資本の部)	
建物	635,815	資本金	814,340
構築物	9,811	資本剰余金	1,043,871
機械装置	260,050	資本準備金	1,043,871
車両運搬具	8,143	利益剰余金	6,352,063
工具器具備品	26,752	利益準備金	93,500
土地	1,410,886	任意積立金	5,856,494
無形固定資産	19,220	役員退職給与積立金	450,000
電話加入権	9,873	特別償却準備金	3,494
ソフトウェア	5,109	別途積立金	5,403,000
その他	4,236	当期末処分利益	402,068
投資その他の資産	489,250	株式等評価差額金	37,397
投資有価証券	250,456	その他有価証券評価差額金	37,397
出資	33,510	自己株式	△ 6,012
長期前払費用	1,959	資本合計	8,241,660
繰延税金資産	95,920	負債及び資本合計	10,316,036
会員権	68,300		
保証金	19,129		
保険積立金	56,321		
その他	3,652		
貸倒引当金	△ 40,001		
資産合計	10,316,036		

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,376,892千円
 3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、製造設備の一部、電子計算機およびその周辺機器・事務用機器の一部については、リース契約により使用しております。
 4. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は37,397千円であります。

損益計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

(単位：千円)

科 目		金 額	
経常損益の部	営業収益		
	売上高		16,934,339
	営業費用		
	売上原価	10,328,333	
	販売費及び一般管理費	5,887,447	16,215,781
	営業利益		718,558
	営業外収益		
	受取利息	80	
	受取配当金	3,588	
	その他	3,578	7,248
営業外損益の部	営業外費用		
	支払利息	9,323	
	その他	1,472	10,795
経常利益		715,010	
特別損益の部	特別利益		
	貸倒引当金戻入益	1,849	1,849
	特別損失		
	役員退職金	17,612	
固定資産除却損	844	18,457	
税引前当期純利益		698,403	
法人税、住民税及び事業税		346,038	
法人税等調整額		△ 9,376	
当期純利益		361,741	
前期繰越利益		40,327	
当期未処分利益		402,068	

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり当期純利益 66円84銭
1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。
当期純利益 361,741千円
普通株主に帰属しない金額
利益処分による役員賞与 21,450千円
普通株式に係る当期純利益 340,291千円
普通株式の期中平均株式数 5,091,199株

注 記 事 項

重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法
その他有価証券
イ. 時価のあるもの
決算期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
ロ. 時価のないもの
総平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法
製 品 総平均法による原価法
原 材 料 総平均法による原価法
仕 掛 品 総平均法による原価法
貯 蔵 品 最終仕入原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
① 有形固定資産
定率法
ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
② 無形固定資産
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
③ 長期前払費用
均等償却
- (4) 引当金の計上基準
① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
② 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（期末自己都合要支給額に比較指数を乗じた金額）および年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
- (5) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。